津波、消防団も逃げる

水門閉鎖 3割の市町村が任務外す

南海トラフ巨大地震などで津波被害が予想され、これまで海岸の水門などの閉鎖を消防団の任務としてきた市町村の3分の1が東日本大震災後、津波災害時の水門閉鎖をあきらめたことが総務省消防庁の調べでわかった。現場では、任務変更の住民への周知が課題になっている。

住民への周知、課題

大震災では水門閉鎖に当たった多くの消防団員が犠牲になり、消防庁が退避ルール作りを奨励したり、国土交通省が水門自動化を進めたりしてきたが、水門閉鎖を巡る取り決めの全国的な状況が明らかになるのは初めてだ。

調査は、消防庁が沿岸部や津波の遡上が想定される河川のある658市町村の4月1日時点の数字を6月下旬にまとめた。結果によると、大震災以前から水門や堤防の切れ目にある陸閘の閉鎖が消防団の任務だったのは180市町村。このうち、大震災後、津波災害時の閉鎖を取りやめたのは58市町村で、閉鎖する水門・陸閘の数を減らした市町村が10あった。

また、全658市町村のうち、133市町村が大震災後、「揺れから10分以内の退避」などの退避ルールを新たに策定。今年度中に策定する予定がある市町村が206に上ることもわかった。

静岡県伊豆市の消防団は昨年秋、「これまでにないほどの揺れを感じた場合は、水門や陸閘は閉めない」と取り決めた。きっかけは南海トラフ巨大地震では10mの津波が6分で襲うとの国の想定だった。

市消防本部が案を作り、消防団に諮った。海岸に近づき、水門閉鎖の作業をするゆとりはない。団員から異論は出なかったが、その後、方針転換が住民に十分に伝わっていないことへの懸念も広がった。

市は今年9月の「防災の日」の訓練で「消防団も逃げる」ことを住民にPRすることにした。「消防団が逃げてんじゃねえかって、言われたら困るから」と、市消防団の山口栄志さん(44)はPRを歓迎する。

和歌山県の那智勝浦町消防団も2月、津波警報が出たら水門閉鎖をあきらめ、即座に高台に避難することに。南海トラフ巨大地震の想定では、高さ10mの津波が数分で到達する。消防団長の前地俊秀さん(66)は「水門閉鎖なんて死にいくようなものだ」と方針変更を受け入れた。

1975年に常勤の町職員による初の消防署ができる前から107年間、地域の安全を担ってきた誇りもある。「助けを必要とする地域を前にして、自らの安全を優先できるか。新しい取り決めの周知・徹底が課題だ」と言う。

「生きてこそ役目ある」大震災の被害が教訓

なぜ、多くの地域で水門閉鎖が消防団の任務とされてきたのか――。

消防庁の担当者は「地域を守る水門・陸閘の閉閉には一定の知識や技術もいる。そのため、地域密着型のボランティア色の強い消防団が伝統的に委託を受けていた事例が多いようだ。自治組織や水防団が担っている例もある」と説明する。

東日本大震災では、公務災害による死亡が認定された消防団員計197人のうち、約3割が水門・陸閘の閉鎖や見回り中に津波にのまれた。無線機も与えられず、津波が迫っていることを知らずに活動していたケースもあった。

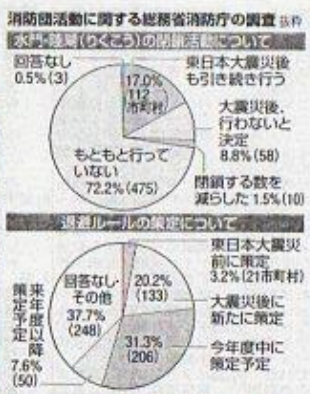
消防団活動に詳しい宮崎益輝・神戸大名誉教授は「消防団の任務や責任をあいまいにしたまま、危険な仕事を任せてきた問題が大震災で明らかになった。危険が迫っても消防団は逃げてはいけない、という誤解をなくす努力が行政に求められている」と指摘する。

消防庁は昨年3月、消防団の活動の具体的な範囲を定めたルールをつくるよう全国の自治体に初めて要請。無線機や安全靴、ライフジャケットなど装備の充実も求めた。一方、国土交通省は1級河川の水門188カ所のうち、計146カ所を自動化したり、遠隔操作を可能にしたりした。

「消防団も住民と一緒に逃げるのだ、ということを地元によく理解してもらうことが必要です」。大震災で甚大な津波被害を受け、被災市町村で最も多い51人の団員を失った岩手県陸前高田市消防団の熊谷政之・分団長(50)は話す。

震災の夜から避難所運営や地域のパトロール、遺体捜索に当たった。「生き残った後にこそ、やるべきことがたくさんあった。地元に暮らす消防団員がしっかり生き残らねばならない。それが教訓です」

(高橋淳)

訓練で、陸閘（りっこう）の鉄扉を閉める消防団員＝静岡県伊豆市

海岸の水門の上に立ち、かつて津波が襲った広田湾を望む消防分団長の熊谷政之さん＝岩手県陸前高田市